

事業報告書			
医療法人整理番号	01039		
報告期間	自 令和6年4月1日		
	至 令和7年3月31日		
1 事業報告書の概要			
(1) 名称	医療法人つくば脳神経外科・頭痛クリニック		
分類①	社団（出資持分なし）		
分類②	その他		
分類③	基金制度採用		
都道府県	茨城県		
市区町村	つくば市		
町名・番地	河間字篠前1622番地1		
建物名			
(3) 設立認可年月日	令和5年3月22日		
(4) 設立登記年月日	令和5年3月22日		
(5) 理事長の氏名	益子		
姓	良太		
名	4		
役員及び評議員の人数	理事長を含む人数を記載すること。		
役員及び評議員	記載はごちら		
2 事業の概要			
(1-1) 本来業務（病院、診療所）	記載はごちら		
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）	記載はごちら		
(2) 附帯業務	記載はごちら		
(3) 収益業務	記載はごちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はごちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はごちら		
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はごちら		
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	記載はごちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はごちら		
(9) その他	記載はごちら		

分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）

複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

全ての指定内容について記載しても差し支えない。

当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）



事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	益子	聖恵	
理事	益子	美穂	
監事	鈴木	博之	

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

事業報告書										
2-(1) 本来業務 (開設する病院、診療所（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）										
種類	施設の種類	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数					
診療所	つくば脳神経外科・頭痛クリニック		0812014009	茨城県つくば市刈間1622-1	一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床
										結核病床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和6年5月30日	令和5年度決算の決定
令和6年5月30日	令和6年度の理事及び監事の報酬額の決定
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないと。	

様式 2

法人名 医療法人 つくば脳神経外科・頭痛クリニック

※医療法人整理番号

1039

所在地 茨城県つくば市荏間1622-1

財 産 目 録

(令和 7年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	318,791 千円
2. 負 債 額	217,858 千円
3. 純 資 産 額	100,933 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	296,054
B 固 定 資 産	22,737
C 資 産 合 計 (A + B)	318,791
D 負 債 合 計	217,858
E 純 資 産 (C - D)	100,933

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人つくば脳神経外科・頭痛クリニック
所在地 茨城県つくば市河間1622-1

※医療法人整理番号 01039

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	296,054	I 流動負債	18,907
II 固定資産	22,737	II 固定負債	198,951
1 有形固定資産	21,957	(うち医療機関債)	
2 無形固定資産	574	負債合計	217,858
3 その他の資産	206	純資産の部	
(うち保有医療機関債)		科目	金額
		I 基金	30,000
		II 積立金	70,933
		(うち代替基金)	
		III 評価・換算差額等	
		純資産合計	100,933
資産合計	318,791	負債・純資産合計	318,791

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人つくば脳神経外科・頭痛クリニック
所在地 茨城県つくば市苅間1622-1

医療法人整理番号	01039
----------	-------

損 益 計 算 書
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			260,947
2 事業費用			185,216
本来業務事業利益			75,731
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
附帯業務事業利益			0
	事業利益		75,731
II 事業外収益			283
III 事業外費用			1,839
	経常利益		74,175
IV 特別利益			1,860
V 特別損失			
	税引前当期純利益		76,035
	法人税等		18,533
	当期純利益		57,502

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式5

法人名 医療法人 つくば脳神経外科・頭痛クリニック
所在地 茨城県つくば市菟間1622-1

※医療法人整理番号	1039
-----------	------

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
特になし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 つくば脳神経外科・頭痛クリニック
理事長 益子 良太 殿

私（注 1）は、医療法人つくば脳神経外科・頭痛クリニックの令和 6 年会計年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 5 月 22 日
医療法人つくば脳神経外科・頭痛クリニック
監事 鈴木 博之

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第 51 条第 2 項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第 3 条に規定する重要な会計方針の記載及び第 22 条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。